

令和元年9月第4回松阪市議会定例会

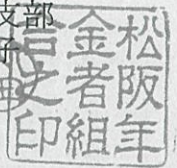
請願文書表

受理番号	請願第7号
受理年月日	令和元年9月18日
件名	「若い人も高齢者も安心できる年金制度」を国の責任で創設するための意見書の提出を求める請願
請願者の住所及び氏名	松阪市五月町1504番地6 全日本年金者組合松阪支部 支部長 内田 圭子
請願要旨	別紙のとおり
紹介議員	殿村 峰代 栗谷 建一郎 久松 倫生

2019年9月18日

松阪市議会議長  
大平 勇 様

全日本年金者組合松阪支部  
支部長 内田 素子  
松阪市五月町 1504-6



紹介議員

久松倫生 栗谷建一郎 殿村峰代

「若い人も高齢者も安心できる年金制度」を国の責任で  
創設するための意見書の提出を求める請願

貴職におかれましては国民生活と福祉の向上・増進のために日夜尽力いただき心より敬意と感謝を申し上げます。

私たち年金者組合は、地域の活性化のため、文化レク活動や助け合い活動を通じて、「ひとりぼっちの高齢者をつくらない」と仲間の絆を深めながら奮闘しています。

6月3日、金融庁は「高齢社会における資産形成・管理」報告書を公表しました。その内容は、「年金だけでは老後の生活は賅えず、95歳まで生きるには2000万円必要」というものでした。国民の中からは、「政府がこれまでアピールしてきた『厚生年金だけで必要な生活費は賅える』『100年安心の年金』はウソだったのか」という不信の声が湧き起こっています。

8月27日、厚生労働省から公的年金の「財政検証」が発表されました。物価や賃金の伸びより年金の給付の伸びを抑制する「マクロ経済スライド」が2004年に導入されてから3回目となる「財政検証」です。経済成長と雇用の拡大が進めば現役世代の手取り収入の50%が確保されるとしていますが、財政検証が示しているのは、いまでも少ない基礎年金を3割も減らすということです。また、選択制とはいえ、年金受給開始を75歳まで引き上げることも検討されていますが、これは、不安定な雇用の下、定年後の生活をいっそう不安にするものです。

年金が減り続ける中、高齢者の貧困が広がっています。国民年金だけの人の場合、満額（月65,008円）でも生活保護の生活扶助基準よりも低い額です。女性の場合、厚生年金受給者でも結婚・出産・育児で被保険者期間に長い空白が生じ、老後にもらう年金額が月額10万円未満という女性が、女性受給者の52.6%（259万人）に達します。

30代半ばから40代半ばの“就職氷河期世代”は、フリーターが52万人、非正規労働者317万人と推定されています。これからも際限なく年金の減額が行われれば、低賃金の非正規雇用で働く若者（『将来の年金生活者』）にとってもたいへん深刻な状況を生み出します。

高齢者の貧困、女性の貧困、子どもの貧困、非正規労働者の貧困、一人親世帯の貧困等々、貧困問題は深刻化を増し、格差は拡大しています。これらの問題を解決し、「健康で文化的な生活」を保障するための第一歩として、「マクロ経済スライド」を廃止し、最低保障年金制度を創設することが求められます。国連・社会権規約委員会は「日本の高齢者、特に高齢女性の貧困の増大を懸念」し、繰り返し最低保障年金制度の導入を日本に勧告していますが、政府はこれを拒否しています。

今こそ安心の年金制度を実現するために下記事項を実施するよう国への意見書を採択していただきますよう要請します。

記

1. 年金支給開始年齢のこれ以上の引き上げは行わないこと。
2. 『マクロ経済スライド』を廃止すること。
3. 全額国庫負担の「最低保障年金制度」を早期に創設すること。



以上